

スウェーデンにおける福祉国家の再編と政党政治

講師：大阪府立大学 渡辺 博明

はじめに

スウェーデン

- ・国際企業が多く、人口は930万人ほど。失業率は現在7パーセント台である。
- ・立憲君主制であり、国王がいる。議会は1970年に二院制から一院制に変更された。選挙は100年近く比例代表制で行われている。現在の議会政党の数は8つであり、約90年間社民党が第一党となっている。

1、 スウェーデンの福祉国家

- ・一般に「福祉国家」とは、経済政策・社会保障政策が互いを補完しながら成長を続けた国だと言える。
 - スウェーデンの福祉国家は1980年代までに成立
 - しかし、現在では高度成長という前提が変化している。
- ・1960年からの約30年間で税率が上昇し、他国を引き離していった。「高福祉高負担」型福祉国家
 - 「豊かな社会」においてどのような社会保障・福祉を望むかという点で、考え方は国によって異なる。社民党は貧困と失業を無くすという目標をほぼ達成したところで国民の支持を失い始めたが、1950年代後半以降、中間層を巻き込んだ公的福祉拡大戦略によって党勢を回復していった。
- ・女性の働く場
 - 60年代、70年代の成長時代に公共部門、学校・看護師など、女性が働ける場所が増加していく。また、男女共同参画という考えの下で育児支援や雇用の平等が進められる。

2、 福祉国家の変容・再編

- ・新しい社会的リスク
 - 高度経済成長、工業化などによって社会の構造が変化していく。ポスト工業化の流れの中でリスクの性質が変化する。以前は働けない高齢者や子どもへの施策が中心であったが、現在では、生活の基盤となるべき家族や雇用も不安定化し、若年層も支援の対象となる。
- ・移民の増加
 - 1990年代以降、旧ユーゴスラビア、アフリカ北東部、イラクといった紛争地域から移民を多く受け入れたことにより、文化的衝突などの問題が発生しており、移民の子供への教育をどのように進めていくかを今後考えていかなければならない。

3、 福祉国家の再編と政党政治

- ・ 保守党の路線転換、2006年選挙を前に「新しい労働者の党」を自称
 - 新自由主義とは一線を画し、減税政策などを取り下げる。これまで社民党が行ってきた政策はスウェーデンの福祉国家そのものであるため、それらを容認しながら効率化を図ることで巻き返しを狙う。福祉国家の再編における主導権争いという点では右派の成功
- ・ 中道右派政権下、これまでと異なる新しい政策内容
 - 資産税廃止
 - 疾病保険給付の認定基準強化
 - 労働市場政策の変更
 - 労働組合費への税控除の廃止
 - 家事代行業利用への税控除制度
 - 与党側は、雇用を創出するとともに、移民を含む経済的弱者が非公式の低賃金労働についている実態を改善させるものと主張したが、野党側は反発。
 - 育児手当の導入
 - 家で母親などが育児を行うことにたいして現金給付を行うもので、少数派のキリスト教民主党が主張し、連立与党内の力学により成立。

4、 スウェーデンの福祉政治の現在

社民党はその力を徐々に弱めてきており、2010年選挙の結果は「社民党時代の終わり」を告げるかのようなものである。多様化している価値観の中で一党だけが突出する形は難しいためだ。

また、スウェーデンの政治意識が高いのは小さいころからの教育で、政治というものが身近に存在していたためだ。小学校（高学年）から政治について調べる機会を持たせており、その点では他国と比べても進んでいる。このような環境がスウェーデンの民主主義を形作ってきた。